

統懋半導體股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師查核報告
民國102及101年度

地址：台南市新市區港墘村中山路76號
電話：(06)5991621

§ 目 錄 §

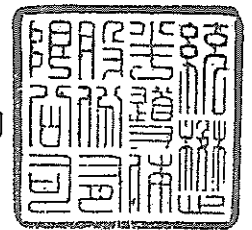
項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、關係企業合併財務報表聲明書	3	-
四、會計師查核報告	4	-
五、合併資產負債表	5	-
六、合併綜合損益表	6~7	-
七、合併權益變動表	8	-
八、合併現金流量表	9~10	-
九、合併財務報表附註		
(一) 公司沿革	11	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~17	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	17~28	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	28~29	五
(六) 重要會計項目之說明	30~57	六~二二
(七) 關係人交易	57~58	二三
(八) 質抵押之資產	58	二四
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	58	二五
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	59	二六
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	60	二七
2. 轉投資事業相關資訊	60	二七
3. 大陸投資資訊	60~61	二七
(十四) 部門資訊	61~63	二八
(十五) 首次採用國際財務報導準則	63~68	二九

關係企業合併財務報表聲明書

本公司 102 年度（自 102 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報表之公司與依國際會計準則第 27 號應納入編製母子公司合併財務報告之公司均相同，且關係企業合併財務報表所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報告中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報表。

特此聲明

公司名稱：統懋半導體股份有限公司



董事長：唐 明 亮



中 華 民 國 103 年 3 月 28 日

會計師查核報告

統懋半導體股份有限公司 公鑒：

統懋半導體股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開合併財務報表表示意見。

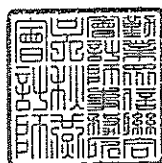
本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信合併財務報告有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取合併財務報告所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製合併財務報告所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估合併財務報告整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述合併財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達統懋半導體股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量。

統懋半導體股份有限公司業已編製民國 102 及 101 年度之個體財務報告，並經本會計師出具無保留意見之查核報告在案，備供參考。

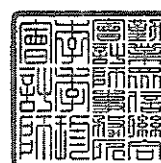
勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 吳 秋 燕



吳秋燕

會計師 李 季 珍

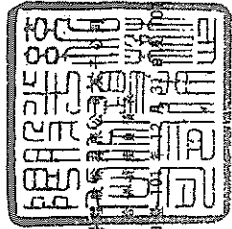


李季珍

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 3 月 28 日



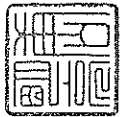
民國 102 年 12 月 31 日

年 1 月 1 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
		金額	金額	金額	金額	金額	金額
1100	現金及約當現金(附註四及六)	\$ 204,629	\$ 144,390	\$ 110,304	\$ 30,000	\$ 60,000	\$ 15,000
1125	備供出售金融資產一流動(附註四及七)	11	12	10	-	14,985	-
1150	應收票據淨額(附註四、五及八)	28,697	86,257	59,597	17,864	20,743	30,388
1170	應收帳款淨額(附註四、五及八)	162,862	155,161	241,719	20,750	18,103	43,122
1200	其他應收款	38	57	3,437	55,489	38,151	44,590
130X	存貨(附註四、九及二、三)	351,971	298,971	312,281	144,395	56,798	60,000
1429	其他預付款(附註四)	25,316	-	-	2,545	-	-
1479	其他流動資產(附註十二)	13,368	14,774	21,877	-	2,742	5,514
11XX	流動資產總計	786,912	699,622	749,225	326,836	211,522	198,614
1523	非流動資產	11,350	25,596	49,076	209,303	179,398	140,000
1600	備供出售金融資產一非流動(附註四及七)	-	-	-	57,464	53,922	60,183
1760	不動產、廠房及設備(附註四、五、十及二)	696,283	714,939	795,418	87,576	93,650	86,947
1840	投資性不動產(附註四及十一)	3,523	3,589	3,655	1,174	1,174	1,174
1920	遞延所得稅資產(附註四及十九)	347	7,719	24,333	355,517	328,144	288,304
1985	存出保證金	250	250	250	-	-	-
1915	長期預付租賃款(附註四及十二)	41,511	53,889	22,986	682,353	539,666	486,918
15XX	非流動資產總計	767,388	805,982	895,718	1,475,701	1,347,501	1,347,501
1XXX	資產總計	\$ 1,554,300	\$ 1,505,604	\$ 1,644,943	\$ 1,554,300	\$ 1,505,604	\$ 1,644,943
		100	100	100	100	100	100
	負債及權益總計						
	短期借款(附註十三)	2100	9	7	2	4	1
	應付短期票承(附註十三)	2110	-	10	-	1	-
	應付帳款(附註十四及二三)	2150	6	59,597	1	1	2
	應付股利(附註十四)	2170	10	241,719	1	1	3
	其他應付款(附註十五)	2219	-	3,437	4	3	4
	一年內到期長期債務款(附註十三及二四)	2320	20	312,281	9	4	-
	其他應收款(附註四)	2315	1	-	-	-	-
	其他流動負債	2399	46	21,877	21	-	-
	流動負債總計	21XX	46	749,225	21	14	12
	非流動負債	2540	3	49,076	13	12	9
	長期借款(附註十三及二四)	2570	2	-	4	4	4
	遞延所得稅負債(附註四及十九)	2640	47	795,418	6	6	5
	應計退休金負債(附註四、五及十六)	2645	-	3,655	-	-	-
	存入保證金	25XX	2	24,333	23	22	18
	非流動負債總計	2XXX	54	895,718	44	36	30
	負債總計						
	歸屬於本公司業主之權益(附註十七)	3110	54	-	95	90	82
	普通股股本	3200	-	-	-	3	3
	資本公積	3350	-	-	(39)	(28)	(15)
	累積虧損	3400	-	-	8,717	(11,679)	2
	其他權益	3XXX	-	-	-	(1)	-
	權益總計				56	64	70
	負債及權益總計				100	100	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：唐明亮



經理人：唐明亮



會計主管：王舒真

統懋半導體股份有限公司及子公司

合併損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元

(惟每股淨損為新台幣元)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入	\$ 474,806	100	\$ 486,756	100
5110	銷貨成本 (附註九、十六及十八)	<u>479,936</u>	<u>101</u>	<u>533,961</u>	<u>110</u>
5900	營業毛損	(<u>5,130</u>)	(<u>1</u>)	(<u>47,205</u>)	(<u>10</u>)
	營業費用 (附註十六及十八)				
6100	推銷費用	17,058	4	10,018	2
6200	管理費用	57,266	12	52,292	11
6300	研究發展費用	<u>9,592</u>	<u>2</u>	<u>10,599</u>	<u>2</u>
6000	營業費用合計	<u>83,916</u>	<u>18</u>	<u>72,909</u>	<u>15</u>
6900	營業淨損	(<u>89,046</u>)	(<u>19</u>)	(<u>120,114</u>)	(<u>25</u>)
	營業外收入及支出 (附註十八)				
7010	其他收入	3,102	1	2,045	1
7020	其他利益及損失	(81,827)	(17)	(37,518)	(8)
7050	財務成本	(<u>6,875</u>)	(<u>2</u>)	(<u>5,994</u>)	(<u>1</u>)
7000	營業外收入及支出合計	(<u>85,600</u>)	(<u>18</u>)	(<u>41,467</u>)	(<u>8</u>)
7900	稅前淨損	(174,646)	(37)	(161,581)	(33)
7950	所得稅費用 (附註十九)	<u>7,141</u>	<u>1</u>	<u>12,704</u>	<u>3</u>
8200	本期淨損	(<u>181,787</u>)	(<u>38</u>)	(<u>174,285</u>)	(<u>36</u>)

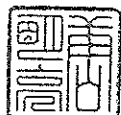
(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益（附註十七）				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	\$ 24,575	5	(\$ 14,229)	(3)
8325	備供出售金融資產未實 現評價損失	(1)	-	2	-
8360	確定福利計畫精算損益	7,403	2	(6,121)	(1)
8399	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅利益 (費用)(附註十九)	(4,178)	(1)	2,546	1
8300	本期其他綜合損益 稅後淨額	27,799	6	(17,802)	(3)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 153,988)	(32)	(\$ 192,087)	(39)
8610	淨損—全數歸屬於本公司業 主	(\$ 181,787)	-	(\$ 174,285)	(31)
8710	綜合損益總額—全數歸屬於 本公司業主	(\$ 153,988)	-	(\$ 192,087)	(38)
	每股淨損（附註二十）				
9710	基 本	(\$ 1.25)		(\$ 1.29)	
9810	稀 釋	(1.25)		(1.29)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：唐明亮

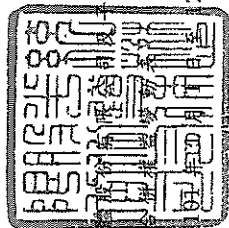


經理人：唐明亮



會計主管：王蔚真





統懋半導
股份有限公司

民國 102 年及 2 月 31 日

單位：新台幣千元

代碼	歸屬	於	本	公	司	業		之	權	益
						其	他			
						國外營運機構 財務報表換算之 兌換差額	備供出售金融資產 未實現損益	合	計	
		資本	公積	累積	虧損	兌換	未實現損益			總計
101 年 1 月 1 日		\$ 46,435		(\$ 235,913)		\$ -		\$ 2	\$ 2	\$ 1,158,025
D1	101 年度淨損	-	-	(174,285)		-		-	-	(174,285)
D3	101 年度稅後其他綜合損益	-	-	(6,121)	(11,683)		2	(11,681)	(11,681)	(17,802)
D5	101 年度綜合損益總額	-	-	(180,406)	(11,683)		2	(11,681)	(11,681)	(192,087)
Z1	101 年 12 月 31 日餘額	1,347,501	46,435	(416,319)	(11,683)		4	(11,679)	(11,679)	965,938
D1	102 年度淨損	-	-	(181,787)		-	-	-	-	(181,787)
D3	102 年度稅後其他綜合損益	-	-	7,403	20,397		(1)	20,396	20,396	27,799
D5	102 年度綜合損益總額	-	-	(174,384)	20,397		(1)	20,396	20,396	(153,988)
E1	現金增資 (附註十七)	128,200	(46,435)	(21,768)		-	-	-	-	59,997
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	\$ 1,475,701	-	(\$ 612,471)	\$ 8,714		3	\$ 8,717	\$ 8,717	\$ 871,947

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：唐明亮



經理人：唐明亮



會計主管：王蔚真

統懋半導體股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代 碼		102 年度	101 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 174,646)	(\$ 161,581)
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	69,310	74,233
A20300	呆帳費用 (迴轉利益)	2,854	(3,475)
A20900	財務成本	6,875	5,994
A21200	利息收入	(763)	(466)
A23500	金融資產減損損失	14,246	23,480
A23700	非金融資產減損損失	93,044	2,856
A29900	預付租賃款攤銷	1,128	1,397
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	56,864	(38,653)
A31150	應收帳款	(11,548)	103,186
A31180	其他應收款	(57)	3,469
A31200	存 貨	(63,507)	10,454
A31240	其他流動資產	(407)	8,367
A32130	應付票據	(2,995)	(9,665)
A32150	應付帳款	2,647	(25,019)
A32180	其他應付款項	17,479	(4,782)
A32230	其他流動負債	(197)	(2,772)
A32240	應計退休金負債	1,328	582
A33000	營運產生之現金	11,655	(12,395)
A33100	收取之利息	763	466
A33300	支付之利息	(7,016)	(5,761)
AAAA	營業活動之淨現金流入 (流出)	5,402	(17,690)
	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	(117,789)	(5,295)
B02900	其他預收款項增加	144,395	-
B06700	預付租賃款增加	-	(35,451)
B07100	預付設備款增加	(14,124)	-
B07300	其他預付款增加	(25,316)	-
B07400	退回預付租賃款	15,618	-
BBBB	投資活動之淨現金流入 (流出)	2,784	(40,746)

(接次頁)

(承前頁)

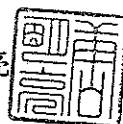
代 碼		102 年度	101 年度
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	\$ -	\$ 45,000
C00200	短期借款減少	(30,000)	-
C00500	應付短期票券增加	-	14,985
C00600	應付短期票券減少	(14,985)	-
C01600	舉借長期借款	100,000	230,000
C01700	償還長期借款	(71,100)	(193,804)
C04600	現金增資	59,997	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>43,912</u>	<u>96,181</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>8,141</u>	(<u>3,659</u>)
EEEE	現金及約當現金淨增加	60,239	34,086
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>144,390</u>	<u>110,304</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 204,629</u>	<u>\$ 144,390</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：唐明亮



經理人：唐明亮



會計主管：王蔚真



統懋半導體股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

統懋半導體股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 76 年 3 月設立，所營業務主要為功率電晶體、二極體及太陽能電池晶片之製造、加工及銷售。

本公司股票於 87 年 11 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准上櫃買賣，嗣於 89 年 9 月奉准改在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 3 月 28 日經董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」）。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發布之生效日 (註 1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以 後結束之年度期間 生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日 或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者 之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者 固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務 報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過 渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	註 3
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭 露」	註 3
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

	IASB 發布之生效日 (註 1)
IAS 19 之修正「確定給付計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：IASB 將 IFRS 9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將

非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件

時)將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工福利」

2011年之修訂

該修訂準則規定「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定給付負債(資產)乘以折現率決定淨利息。

此外，該修訂同時修改短期員工給付定義。修訂後短期員工福利定義為「預期於員工提供相關服務之年度報導期間結束日後12個月內全部清償之員工福利(離職給付除外)」，合併公司原分類為短期員工福利之帶薪年休假因可於勞務提供年度後24個月內使用，IAS 19修訂後將改分類為其他長期員工給付，並使用預計單位福利法精算相關福利義務。惟此項改變並不影響應付休假給付於合併資產負債表列為流動負債之表達。

2013年之修正

該修正規定，確定福利計畫約定員工或第三方之提撥金若與服務無關，該提撥金將影響淨確定給付負債(資產)再衡量數。若提撥金與服務有關，當提撥金僅與當期服務有關時，合併公司得於服務提供當期將該提撥金認列為服務成本之減少；當提撥金與服務年數有關時，合併公司應將提撥金歸屬至各服務期間並認列為服務成本之減少。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB於發布IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次IAS 36之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

7. IFRIC 21「徵收款」

IFRIC 21對政府依法所徵收之各類款項（簡稱徵收款）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納徵收款之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

8. 2010-2012週期之IFRSs年度改善

2010-2012週期之IFRSs年度改善修正IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為IAS 39或IFRS 9之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13之修正係釐清適用IFRS 13後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

9. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013週期之IFRSs年度改善修正IFRS 3、IFRS 13及IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3之修正係釐清IFRS 3不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括IAS 39或IFRS 9適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40之修正係釐清合併公司應同時依IAS 40及IFRS 3判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於98年5月14日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自102年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之IFRS、IAS、IFRIC及SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

合併公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註二九。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRSs 編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

合併公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（合併公司之豁免選擇參閱附註二九），合併公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括主要為交易目的而持有之資產、預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產及現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換、清償負債或受有其他限制者）。流動負債包括主要為交易目的而持有之負債、預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債以及不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債；非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。

合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

對子公司所有權權益變動

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
統懋半導體股份有限公司	和懋維京控股有限公司	投資控股	100%	100%	100%
	英屬維京群島新和懋控股有限公司	投資控股	100%	-	-
和懋維京控股有限公司	和懋半導體（深圳）有限公司	新型電子元器件之製造、銷售及太陽能電池晶片之買賣業務	100%	100%	100%
	和懋半導體（四川）有限公司	新型電子元器件之製造、銷售及太陽能電池晶片之買賣業務	-	100%	-
英屬維京群島新和懋控股有限公司	和懋半導體（四川）有限公司	新型電子元器件之製造、銷售及太陽能電池晶片之買賣業務	100%	-	-

英屬維京群島新和懋控股有限公司（NHM Holdings Ltd.）於102年7月投資設立，主要業務為一般投資業。

和懋維京控股有限公司（H&M B.V.I. Holdings Ltd.）於85年4月投資設立，主要業務為一般投資業。分別於91年4月及101年3月轉投資和懋半導體（深圳）有限公司（深圳和懋）及和懋半導體（四川）有限公司（四川和懋），於102年9月進行投資架構重組將四川和懋股權全數轉由英屬維京群島新和懋控股有限公司持有。

深圳和懋及四川和懋主要均為提供本公司功率電晶體與二極體之製造、加工及銷售以及太陽能電池晶片之買賣業務，截至102年12月31日止，四川和懋尚屬建廠期間。

本公司董事會於102年11月6日決議出售H&M B.V.I. Holdings Ltd.股權，並於102年11月8日與非關係人簽訂股權轉讓協議，出售價款為人民幣118,000千元。依據雙方股權轉讓協議，本公司截至102年底已預收部分出售價款144,395千元（列入其他預收款），且支付股權移轉規費及稅費相關費用25,316千元（列入其他預付款）。截至103年3月28日止，尚未完成股權轉讓交割程序。

（五）外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當年度認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構（係營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列為其他綜合損益。

（六）存 貨

存貨包括原料、物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計

售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響數係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。合併公司採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(九) 有形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至個別之現金產生單位時，則分攤至個別之

現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

1. 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

(1) 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資，或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產並於每一資產負債表日以公允價值表達，備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

(2) 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款及存出保證金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

2. 金融資產之減損

合併公司係於每一資產負債表日評估金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款及其他應收款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少客觀地與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，將係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據可能包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法回收而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

3. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

金融負債

1. 後續衡量

合併公司所持有之金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

權益工具

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

(十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十二) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十三) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十四) 政府補助

政府補助僅於可合理確信合併公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

以合併公司應購買、建造或以其他方式取得非流動資產為條件之政府補助係認列為該非流動資產帳面金額之減項，並透過減少非流動資產之折舊或攤銷費用，於該資產耐用年限內將補助認列為損益。

(十五) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值及調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生重大縮減或清償時，認列縮減或清

償之損益。

(十六) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵10%所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或購置機器設備之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之

衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得資產及負債帳面金額之相關資訊，管理階層必須作出相關之判斷、估計及假設。估計及相關假設係基於歷史經驗及其他視為攸關之因素。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列。若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於估計修正當期及未來期間認列。

以下係有關未來所作主要假設及估計不確定性之其他主要來源資訊，該等假設及不確定性具有導致資產及負債帳面金額於下一財務年度重大調整之重大風險。

(一) 所得稅

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額以及因未來獲利之不可預測性，尚有未使用之課稅損失並未認列為遞延所得稅資產者，相關影響數參閱附註十九。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利多於預期，可能會產生重大所得稅扣抵，該扣抵係於發生期間減少所得稅之認列。

(二) 應收帳款及票據之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量

少於預期，可能會產生重大減損損失。

應收帳款及票據帳面金額及備抵呆帳資訊參閱附註八。

(三) 金融工具之公允價值

如附註二二所述，合併公司管理階層運用判斷以選定用以估計於活絡市場無市場報價金融工具之適當評價技術。合併公司係採用市場參與者所通用之評價技術。未上市（櫃）權益工具之公允價值估計中包括非由可觀察市場價格支持之假設。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，該等權益工具之帳面金額分別為 11,350 千元、25,596 千元及 49,076 千元。評價技術所使用之詳細假設係揭露於附註二二。

合併公司管理階層認為所選定之評價技術及假設可適當用以決定金融工具之公允價值。

(四) 不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱上述附註四(七)所述，合併公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限及殘值。

(五) 不動產、廠房及設備之減損

與太陽能產品生產相關之設備減損係按該等設備之可回收金額（即該等資產之公允價值減出售成本與其使用價值之較高者）評估，市場價格或未來現金流量變動將影響該等資產可回收金額，可能導致合併公司迴轉已認列之減損損失。

(六) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
庫存現金及零用金	\$ 253	\$ 356	\$ 608
銀行支票及活期存款	<u>204,376</u>	<u>144,034</u>	<u>109,696</u>
	<u>\$ 204,629</u>	<u>\$ 144,390</u>	<u>\$ 110,304</u>

七、備供出售金融資產

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
<u>流 動</u>			
國內投資			
上市（櫃）股票	\$ 11	\$ 12	\$ 9
國外投資	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1</u>
	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 10</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
未上市（櫃）股票	<u>\$ 11,350</u>	<u>\$ 25,596</u>	<u>\$ 49,076</u>

八、應收票據及應收帳款

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 41,386	\$ 98,250	\$ 59,597
減：備抵呆帳	<u>12,689</u>	<u>11,993</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 28,697</u>	<u>\$ 86,257</u>	<u>\$ 59,597</u>
<u>應收帳款</u>			
因營業而發生	\$ 230,176	\$ 218,628	\$ 321,814
減：備抵呆帳	<u>67,314</u>	<u>63,467</u>	<u>80,095</u>
	<u>\$ 162,862</u>	<u>\$ 155,161</u>	<u>\$ 241,719</u>

（一）應收票據

於資產負債表日合併公司並無已逾期但尚未認列備抵呆帳之應收票據。

個別已減損應收票據之帳齡分析如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
180 天以內	\$ -	\$ 5,470	\$ -
181 至 360 天	-	2,310	-
360 天以上	<u>12,689</u>	<u>4,213</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 12,689</u>	<u>\$ 11,993</u>	<u>\$ -</u>

以上係以立帳天數為基準進行之帳齡分析。

(二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30~180 天，於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。合併公司對於帳齡在授信期間內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

合併公司對客戶之信用額度係定期檢視，其中未逾期亦未減損之應收帳款依合併公司評估結果信用良好。於資產負債表日並無已逾期但未認列減損之應收款項。

合併公司信用風險顯著集中於下列客戶，其期末應收帳款餘額如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
A 客 戶	\$ 74,422	\$ 40,488	\$ 21,993
B 客 戶	<u>11,264</u>	<u>30,500</u>	<u>60,237</u>
	<u>\$ 85,686</u>	<u>\$ 70,988</u>	<u>\$ 82,230</u>

合併公司應收票據、應收帳款及催收款備抵呆帳之變動情形如下：

	應 收 票 據		應 收 帳 款		催 收 款	合 計
	群組評估	個別評估	群組評估	個別評估	個別評估	
101年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ 3,169	\$76,926	\$ 2,194	\$82,289
提列(迴轉)呆帳費用	-	12,176	(1,536)	(14,026)	(89)	(3,475)
外幣換算差額	-	(183)	(256)	(810)	-	(1,249)
101年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$11,993</u>	<u>\$ 1,377</u>	<u>\$62,090</u>	<u>\$ 2,105</u>	<u>\$77,565</u>
102年1月1日餘額	\$ -	\$11,993	\$ 1,377	\$62,090	\$ 2,105	\$77,565
提列(迴轉)呆帳費用	-	-	2,925	(127)	56	2,854
外幣換算差額	-	696	207	842	-	1,745
102年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$12,689</u>	<u>\$ 4,509</u>	<u>\$62,805</u>	<u>\$ 2,161</u>	<u>\$82,164</u>

上述催收款業已全數提列備抵呆帳。

於資產負債表日已提列減損之應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
90天以內	\$ 97,062	\$ 117,407	\$ 184,154
91至180天	28,855	20,045	100,065
181至360天	33,000	15,261	23,787
360天以上	71,259	65,915	13,808
合 計	<u>\$ 230,176</u>	<u>\$ 218,628</u>	<u>\$ 321,814</u>

以上係以立帳天數為基準進行之帳齡分析。

九、存 貨

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
製成品	\$ 106,566	\$ 64,328	\$ 89,591
在製品	189,051	189,393	170,112
原料	38,294	16,484	20,795
物料	18,060	28,766	31,783
	<u>\$ 351,971</u>	<u>\$ 298,971</u>	<u>\$ 312,281</u>

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日已分別列為各存貨成本減項之存貨跌價損失分別為 55,055 千元、44,802 千元及 111,646 千元。

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 479,936 千元及 533,961 千元，其中 102 及 101 年度與存貨相關之營業成本內容如下：

	102 年度	101 年度
銷貨成本	\$ 425,676	\$ 486,190
存貨跌價損失	10,253	-
未分攤固定製造費用	43,562	43,560
存貨報廢損失	254	2,856
存貨盤損淨額	458	1,883
出售下腳收入	(267)	(528)
	<u>\$ 479,936</u>	<u>\$ 533,961</u>

十、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	什項設備	未完工程及待驗設備	合計
<u>成本</u>						
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 178,778	\$ 324,067	\$ 1,129,511	\$ 261,473	\$ 17,161	\$ 1,910,990
增 添	-	-	-	-	124,093	124,093
淨兌換差額	-	7,579	17,287	2,706	2,695	30,267
重 分 類	-	-	-	-	(6,188)	(6,188)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>178,778</u>	<u>331,646</u>	<u>1,146,798</u>	<u>264,179</u>	<u>137,761</u>	<u>2,059,162</u>
<u>累計折舊</u>						
102 年 1 月 1 日餘額	-	107,661	890,285	198,105	-	1,196,051
折舊費用	-	8,695	45,906	14,643	-	69,244
淨兌換差額	-	1,769	11,248	2,030	-	15,047
102 年 12 月 31 日餘額	<u>-</u>	<u>118,125</u>	<u>947,439</u>	<u>214,778</u>	<u>-</u>	<u>1,280,342</u>
<u>累計減損</u>						
102 年 1 月 1 日餘額	-	-	-	-	-	-
認列減損損失	-	-	82,537	-	-	82,537
102 年 12 月 31 日餘額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>82,537</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>82,537</u>
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 178,778</u>	<u>\$ 213,521</u>	<u>\$ 116,822</u>	<u>\$ 49,401</u>	<u>\$ 137,761</u>	<u>\$ 696,283</u>

(接次頁)

(承前頁)

成 本	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	什 項 設 備	未 完 工 程 及 待 驗 設 備	合 計
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 178,778	\$ 329,283	\$ 1,135,422	\$ 262,936	\$ 37,632	\$ 1,944,051
增 添	-	-	-	-	7,173	7,173
處 分	-	-	(20,457)	(20)	-	(20,477)
淨兌換差額	-	(4,478)	(12,327)	(2,952)	-	(19,757)
重 分 類	-	(738)	26,873	1,509	(27,644)	-
101 年 12 月 31 日餘額	178,778	324,067	1,129,511	261,473	17,161	1,910,990
累 計 折 舊						
101 年 1 月 1 日餘額	-	100,035	864,775	183,823	-	1,148,633
處 分	-	-	(20,457)	(20)	-	(20,477)
折舊費用	-	8,671	49,536	15,960	-	74,167
淨兌換差額	-	(1,045)	(3,569)	(1,658)	-	(6,272)
101 年 12 月 31 日餘額	-	107,661	890,285	198,105	-	1,196,051
101 年 1 月 1 日淨額	\$ 178,778	\$ 229,248	\$ 270,647	\$ 79,113	\$ 37,632	\$ 795,418
101 年 12 月 31 日淨額	\$ 178,778	\$ 216,406	\$ 239,226	\$ 63,368	\$ 17,161	\$ 714,939

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建 築 物

廠房主建物

20 至 51 年

建築改良

10 年

機器設備

2 至 10 年

什項設備

2 至 15 年

因太陽能產品於市場銷售情況欠佳，本公司預期用於生產該產品之機器設備等之未來現金流入減少，致預估未能產生重大可回收金額，故本公司經評估其使用價值後於 102 年底將其帳面價值全額認列減損損失 82,537 千元。

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二四。

十一、投資性不動產

	土	地	建	築	物	合	計
<u>成 本</u>							
102 年 1 月 1 日餘額	\$	2,271	\$	2,372	\$	4,643	
增 減		-		-		-	
102 年 12 月 31 日餘額	\$	<u>2,271</u>	\$	<u>2,372</u>	\$	<u>4,643</u>	
<u>累計折舊</u>							
102 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	1,054	\$	1,054	
折 舊		-		66		66	
102 年 12 月 31 日餘額	\$	-	\$	<u>1,120</u>	\$	<u>1,120</u>	
102 年 12 月 31 日淨額	\$	<u>2,271</u>	\$	<u>1,252</u>	\$	<u>3,523</u>	
<u>成 本</u>							
101 年 1 月 1 日餘額	\$	2,271	\$	2,372	\$	4,643	
增 減		-		-		-	
101 年 12 月 31 日餘額	\$	<u>2,271</u>	\$	<u>2,372</u>	\$	<u>4,643</u>	
<u>累計折舊</u>							
101 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	988	\$	988	
折 舊		-		66		66	
101 年 12 月 31 日餘額	\$	-	\$	<u>1,054</u>	\$	<u>1,054</u>	
101 年 1 月 1 日淨額	\$	<u>2,271</u>	\$	<u>1,384</u>	\$	<u>3,655</u>	
101 年 12 月 31 日淨額	\$	<u>2,271</u>	\$	<u>1,318</u>	\$	<u>3,589</u>	

合併公司之投資性不動產係以直線基礎按 36 年之耐用年限計提折舊。

合併公司之投資性不動產於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之公允價值分別為 4,070 千元、3,750 千元及 3,820 千元，該公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型進行評價。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據進行。

十二、預付租賃款

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
流動（帳列其他流動資產項目）	\$ 395	\$ 1,804	\$ 582
非 流 動	<u>41,511</u>	<u>53,889</u>	<u>22,986</u>
	<u>\$ 41,906</u>	<u>\$ 55,693</u>	<u>\$ 23,568</u>

預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權。

子公司深圳和懋之土地使用權係向大陸深圳市規劃與國土資源局取得，取得成本為人民幣 6,060 千元，因土地使用權所支付相關價款係依租約 50 年攤銷至 141 年。

子公司四川和懋之土地使用權係向大陸四川遂寧市國土資源局取得，取得成本為人民幣 13,450 千元，因土地使用權所支付相關價款係依租約 50 年攤銷至 151 年。

截至 102 年 12 月 31 日子公司四川和懋依與四川遂寧經濟開發區管理委員會簽訂之投資合同書中之補充協議而取得之土地整理費補貼款，共計 43,339 千元（人民幣 9,247 千元），已列為上項土地使用權成本之減項。

十三、借 款

(一) 短期借款

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
銀行信用借款	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 60,000</u>	<u>\$ 15,000</u>
年 利 率	2.12%	1.9%~2.12%	2.10%

(二) 應付短期票券

尚未到期之應付短期票券如下：

101 年 12 月 31 日

承 兌 / 保 證 機 構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱
應付商業本票					
合作金庫／兆豐票券	<u>\$15,000</u>	<u>\$ 15</u>	<u>\$14,985</u>	0.897%	無

(三) 長期借款

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
銀行擔保借款			
1. 台灣企銀	\$ -	\$ 16,666	\$ 36,667
2. 玉山銀行	161,065	190,363	-
3. 玉山銀行	85,698	-	-
4. 華南銀行	-	-	130,000
5. 華南銀行	-	-	33,333
6. 彰化銀行	18,333	29,167	-
小計	265,096	236,196	200,000
減：列為一年內到期部分	55,793	56,798	60,000
長期借款	<u>\$ 209,303</u>	<u>\$ 179,398</u>	<u>\$ 140,000</u>

提供質押擔保之資產請參閱附註二四。

合併公司為長期財務規劃、充實營運資金及因應資本支出計畫，與金融機構簽訂中、長期借款合同如下：

1. 本公司於 99 年 10 月以董事長作為擔保人向台灣企銀申貸 3 年期擔保借款 60,000 千元，採定存利率加碼浮動計息，自 99 年 11 月起，每個月為 1 期，分 36 期償還至 102 年 10 月。年利率 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別為 2.6% 及 2.795%。
2. 本公司於 101 年 2 月以土地及房屋建築作為抵押向玉山銀行申貸 9 年期抵押借款 200,000 千元，採定存利率加碼浮動計息，自 101 年 9 月起，每月為 1 期，分 78 期償還至 108 年 2 月。年利率 102 年及 101 年 12 月 31 日均為 2%。
3. 本公司於 102 年 2 月以土地及房屋建築物作為抵押向玉山銀行申貸 9 年期抵押借款 100,000 千元，採定存利率加碼浮動計息，自 102 年 2 月起，每月為 1 期，分 73 期償還至 108 年 2 月。年利率 102 年 12 月 31 日為 2%。
4. 本公司於 98 年 4 月以土地及建築物為擔保向華南銀行申貸 7 年期擔保借款 210,000 千元，已於 101 年 2 月提前清償。年利率 101 年 1 月 1 日為 2.34%。
5. 本公司於 99 年 4 月以董事長作為擔保人向華南銀行申貸 5

年期擔保借款 50,000 千元，已於 101 年 2 月提前清償。年利率 101 年 1 月 1 日為 2.86%。

6. 本公司於 101 年 10 月以董事長作為擔保人向彰化銀行申貸 3 年期擔保借款 30,000 千元，採定存利率加碼浮動計息，自 101 年 10 月起，每個月為 1 期，分 36 期償還至 104 年 10 月，年利率 102 年及 101 年 12 月 31 日均為 2.84%。

十四、應付票據及應付帳款

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 17,864	\$ 20,627	\$ 30,293
非營業而發生	-	116	95
	<u>\$ 17,864</u>	<u>\$ 20,743</u>	<u>\$ 30,388</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 20,750</u>	<u>\$ 18,103</u>	<u>\$ 43,122</u>

非營業而發生之應付票據係購買設備而發生之應付款項。

購買商品之應付帳款其賒帳期間為 90 至 120 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還，因此無須加計利息。

十五、其他應付款

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
應付薪資及獎金	\$ 10,175	\$ 11,244	\$ 12,200
應付加工費	15,024	13,845	15,628
應付稅捐	11,161	1,441	945
應付水電費	4,138	3,994	4,472
應付休假給付	1,207	1,021	3,543
應付勞務費	1,300	950	825
應付設備款	-	-	1,890
其 他	12,484	5,656	5,087
	<u>\$ 55,489</u>	<u>\$ 38,151</u>	<u>\$ 44,590</u>

十六、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司中之子公司和懋半導體（深圳）有限公司及和懋半導體（四川）有限公司之員工，係屬中國大陸政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額2%提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
折 現 率	1.4%	1.1%	1.1%
計畫資產之預期報酬率	1.4%	1.1%	1.1%
薪資預期增加率	2%	2%	2%

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102 年度	101 年度
當期服務成本	\$ 1,201	\$ 1,420
利息成本	1,378	1,398
計畫資產預期報酬	(299)	(452)
	<u>\$ 2,280</u>	<u>\$ 2,366</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	102 年度	101 年度
依功能別彙總		
營業成本	\$ 1,691	\$ 1,963
推銷費用	145	142
管理費用	285	299
研發費用	159	181
	<u>\$ 2,280</u>	<u>\$ 2,585</u>

101 年度本公司另實際支付退休金 219 千元帳列退休金成本。

於 102 及 101 年度，本公司分別認列 7,403 千元精算利益及 6,121 千元精算損失於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為利益 1,282 千元及損失 6,121 千元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入資產負債表之金額列示如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
已提撥確定福利義務之現值	\$ 114,409	\$ 125,258	\$ 127,114
計畫資產之公允價值	<u>26,833</u>	<u>31,608</u>	<u>40,167</u>
應計退休金負債	<u>\$ 87,576</u>	<u>\$ 93,650</u>	<u>\$ 86,947</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102 年度	101 年度
年初確定福利義務	\$ 125,258	\$ 127,114
當期服務成本	1,201	1,420
利息成本	1,378	1,398
福利支付數	(6,122)	(10,691)
確定福利義務損失 (利益)	(<u>7,306</u>)	<u>6,017</u>
年底確定福利義務	<u>\$ 114,409</u>	<u>\$ 125,258</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102 年度	101 年度
年初計畫資產公允價值	\$ 31,608	\$ 40,167
計畫資產預期報酬	395	347
雇主提撥數	951	1,785
福利支付數	(6,121)	(10,691)
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 26,833</u>	<u>\$ 31,608</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比列示如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
現 金	22.17	24.51	23.87
短期票券	4.34	9.88	7.61
債 券	9.80	11.08	11.42
權益證券	20.81	20.60	18.46
委託經營	42.88	33.93	38.51
其 他	-	-	0.13
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行 2 年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

本公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註二九）：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
確定福利義務現值	<u>\$ 114,409</u>	<u>\$ 125,258</u>	<u>\$ 127,114</u>
計畫資產公允價值	<u>(\$ 26,833)</u>	<u>(\$ 31,608)</u>	<u>(\$ 40,167)</u>
提撥短絀	<u>\$ 87,576</u>	<u>\$ 93,650</u>	<u>\$ 86,947</u>
計畫負債之經驗調整	<u>\$ 7,306</u>	<u>(\$ 6,017)</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整	<u>\$ 96</u>	<u>(\$ 104)</u>	<u>\$ -</u>

本公司預期於 102 年度以後 1 年內對確定福利計畫提撥 657 千元。

十七、權益

(一) 股本

普通股

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
額定股數 (千股)	<u>180,000</u>	<u>180,000</u>	<u>180,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,800,000</u>	<u>\$ 1,800,000</u>	<u>\$ 1,800,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>147,570</u>	<u>134,750</u>	<u>134,750</u>
已發行股本	\$ 1,475,701	\$ 1,347,501	\$ 1,347,501
發行溢價	<u>-</u>	<u>46,435</u>	<u>46,435</u>
	<u>\$ 1,475,701</u>	<u>\$ 1,393,936</u>	<u>\$ 1,393,936</u>
公開發行普通股股本	\$ 825,601	\$ 825,601	\$ 825,601
私募普通股股本 1.	368,400	368,400	368,400
私募普通股股本 2.	64,500	64,500	64,500
私募普通股股本 3.	89,000	89,000	89,000
私募普通股股本 4.	<u>128,200</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,475,701</u>	<u>\$ 1,347,501</u>	<u>\$ 1,347,501</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

1. 本公司股東臨時會於 98 年 1 月決議通過辦理私募現金增資，並經 98 年 4 月 8 日、4 月 15 日、9 月 7 日及 10 月 8 日董事會決議，以各該日為增資基準日分別按每股 9 元、11.61 元、12.53 元及 12.01 元私募新股 16,200 千股、8,840 千股、5,800 千股及 6,000 千股，共計私募普通股股本 368,400 千元，股數 36,840 千股，共計募得金額 393,166 千元，業已完成變更登記。
2. 本公司於 99 年 6 月 23 日經股東常會決議通過，以私募方式辦理現金增資發行新股，總額不超過 30,000 千股，每股面額 10 元，自股東常會決議之日起 1 年內一次或分次辦理。本公司董事會於 99 年 12 月 28 日決議辦理私募新股 15,000 千股，每股以 14.95 元溢價發行，截至繳款截止日特定人已認購股數為 6,450 千股，共計私募普通股股本 64,500 千元（溢價金額 31,928 千元），業已完成變更登記。
3. 本公司董事會於 100 年 6 月 8 日決議辦理私募新股 23,550

千股，每股以 11.63 元溢價發行，截至繳款截止日特定人已認購股數為 8,900 千股，共計私募普通股股本 89,000 千元（溢價金額 14,507 千元），業已完成變更登記。

4. 本公司董事會於 102 年 2 月 26 日決議辦理私募新股 15,000 千股，每股以 4.68 元折價發行，截至繳款截止日特定人已認購股數為 12,820 千股，共計募得資金 59,997 千元（普通股股本 128,200 千元，折價 68,203 千元，分別沖減資本公積－發行溢價 46,435 千元及累積虧損 21,768 千元），並以 102 年 3 月 13 日為增資基準日，且於 102 年 4 月 11 日完成變更登記。

私募新股之權利義務原則上與本公司已發行之普通股相同，惟依據證券交易法規定，私募之普通股於發行後 3 年內不得自由轉讓，本公司於發行滿 3 年後，擬依證券交易法等相關規定向主管機關補辦私募普通股之公開發行及申請上市交易。

（二）資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票溢額之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

（三）保留盈餘及股利政策

本公司章程規定，年度決算如有盈餘，依法完納稅捐後，分配如下：

1. 彌補以往年度虧損。
2. 提列 10%法定盈餘公積及其他依法令應提撥之項目或迴轉特別盈餘公積。
3. 分配股東股息及紅利，酌付董事、監察人酬勞及員工紅利，其分配比率：董事及監察人酬勞為本期可分配數 2%，員工紅利不得少於本期可分配數 1%，其餘由董事會擬訂盈餘分配案，提請股東會決議分派之。

股東紅利應為累積可分配盈餘之 50%至 100%，優先分配現金股利，其餘分配股票股利，股票股利以當年度股利分配總額

之 50%為上限。

本公司截至 102 年及 101 年底尚處累積虧損並無盈餘可供分配，因此均未予估列員工紅利及董監酬勞費用。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依金管證一字第 0950000507 號及(89)台財證(一)字第 100116 號函等相關規定，就其他股東權益減項淨額提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

因首次採用 IFRSs 後，本公司仍為累積虧損，故未予提列特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月及 101 年 6 月股東會決議通過 101 及 100 年度虧損撥補案。

101 年度之虧損撥補案係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議虧損撥補案之基礎。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之虧損撥補資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102 年度	101 年度
年初餘額	(\$ 11,683)	\$ -
換算國外營運機構 淨資產所產生之 兌換差額	24,575	(14,229)
換算國外營運機構 淨資產所產生利 益之相關所得稅	(4,178)	2,546
年底餘額	<u>\$ 8,714</u>	<u>(\$ 11,683)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102 年度	101 年度
年初餘額	\$ 4	\$ 2
備供出售金融資產 未實現損益	(1)	2
年底餘額	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 4</u>

十八、稅前淨損

稅前淨損係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102 年度	101 年度
租金收入	\$ 767	\$ 934
利息收入	763	466
其 他	1,572	645
	<u>\$ 3,102</u>	<u>\$ 2,045</u>

(二) 其他利益及損失

	102 年度	101 年度
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 15,162	(\$ 12,048)
金融資產減損損失	(14,246)	(23,480)
非金融資產減損損失 (附註十)	(82,537)	-
其 他	(206)	(1,990)
	<u>(\$ 81,827)</u>	<u>(\$ 37,518)</u>

(三) 財務成本

	102 年度	101 年度
銀行借款利息	\$ 7,149	\$ 6,329
減：利息資本化部分	<u>274</u>	<u>335</u>
	<u>\$ 6,875</u>	<u>\$ 5,994</u>
利息資本化利率	2.06%	2.23%

(四) 折舊及攤銷

	102 年度	101 年度
不動產、廠房及設備	\$ 69,244	\$ 74,167
投資性不動產	<u>66</u>	<u>66</u>
合 計	<u>\$ 69,310</u>	<u>\$ 74,233</u>
折舊及攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 60,937	\$ 64,804
營業費用	<u>8,373</u>	<u>9,429</u>
	<u>\$ 69,310</u>	<u>\$ 74,233</u>

(五) 員工福利費用

	102 年度	101 年度
短期員工福利		
薪 資	\$ 118,559	\$ 133,601
保 險 費	9,809	10,154
其 他	<u>5,059</u>	<u>5,481</u>
	<u>133,427</u>	<u>149,236</u>
退職後福利（附註十六）		
確定提撥計畫	3,980	4,163
確定福利計畫	<u>2,280</u>	<u>2,585</u>
	<u>6,260</u>	<u>6,748</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 139,687</u>	<u>\$ 155,984</u>
員工福利費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 108,720	\$ 123,086
營業費用	<u>30,967</u>	<u>32,898</u>
	<u>\$ 139,687</u>	<u>\$ 155,984</u>

(六) 非金融資產減損損失

	102 年度	101 年度
不動產、廠房及設備	\$ 82,537	\$ -
存貨（列入營業成本）	10,507	2,856
	<u>\$ 93,044</u>	<u>\$ 2,856</u>

十九、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

認列於損益之所得稅費用其主要組成部分如下：

	102 年度	101 年度
當期所得稅		
以前年度調整	\$ 405	(\$ 195)
遞延所得稅		
當期產生者	6,736	12,899
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 7,141</u>	<u>\$ 12,704</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	102 年度	101 年度
稅前淨損	<u>(\$ 174,646)</u>	<u>(\$ 161,581)</u>
稅前淨損按法定稅率計算之所得稅利益	(\$ 31,621)	(\$ 26,658)
稅上不可減除之費損	-	8
免稅所得	(1)	(1)
未認列之可減除暫時性差異	579	7,823
未認列之虧損扣抵	37,779	31,727
以前年度之當期所得稅利益	<u>405</u>	<u>(195)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 7,141</u>	<u>\$ 12,704</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益（費用）

	102 年度	101 年度
遞延所得稅		
國外營運機構換算	<u>(\$ 4,178)</u>	<u>\$ 2,546</u>

(三) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

	年初餘額	認 列 於 損 益	認 列 於 其 他 綜 合 損 益	年 底 餘 額
遞延所得稅資產				
備抵呆帳	\$ 6,719	(\$ 6,552)	\$ -	\$ 167
應計休假給付	-	166	-	166
未實現兌換損 (益)	759	(745)	-	14
聯屬交易利益	241	(241)	-	-
	<u>\$ 7,719</u>	<u>(\$ 7,372)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 347</u>
遞延所得稅負債				
聯屬交易損失	\$ 490	(\$ 490)	\$ -	\$ -
國外營運機構兌換 差額	6,735	-	4,178	10,913
土地增值稅準備	46,203	-	-	46,203
其 他	494	(146)	-	348
	<u>\$53,922</u>	<u>(\$ 636)</u>	<u>\$ 4,178</u>	<u>\$57,464</u>

101 年度

	年初餘額	認 列 於 損 益	認 列 於 其 他 綜 合 損 益	年 底 餘 額
遞延所得稅資產				
備抵呆帳	\$ 9,331	(\$ 2,612)	\$ -	\$ 6,719
非金融資產損失	14,816	(14,816)	-	-
未實現兌換損 (益)	(638)	1,397	-	759
聯屬交易利益	824	(583)	-	241
	<u>\$24,333</u>	<u>(\$16,614)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,719</u>
遞延所得稅負債				
聯屬交易損失	\$ 2,201	(\$ 1,711)	\$ -	\$ 490
投資損益	1,723	(1,723)	-	-
國外營運機構兌換 差額	9,281	-	(2,546)	6,735
土地增值稅準備	46,203	-	-	46,203
其 他	775	(281)	-	494
	<u>\$60,183</u>	<u>(\$ 3,715)</u>	<u>(\$ 2,546)</u>	<u>\$53,922</u>

(四) 未於合併資產負債表中認列遞延所得稅資產之未使用虧損扣抵、未使用投資抵減及可減除暫時性差異金額

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
虧損扣抵			
108 年度到期	\$ 35,229	\$ 35,229	\$ 35,290
109 年度到期	185,864	185,864	185,864
111 年度到期	194,578	200,340	-
112 年度到期	<u>62,404</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 478,075</u>	<u>\$ 421,433</u>	<u>\$ 221,154</u>
投資抵減			
機器設備	\$ -	\$ 303	\$ 4,577
研究發展支出	<u>-</u>	<u>2,943</u>	<u>5,535</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,246</u>	<u>\$ 10,112</u>
可減除暫時性差異	<u>\$ 589,183</u>	<u>\$ 438,012</u>	<u>\$ 314,324</u>

未認列之投資抵減於 102 年度到期。

(五) 未使用之虧損扣抵相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，虧損扣抵相關資訊如下：

尚未扣抵餘額	最後扣抵年度
\$ 35,229	108
185,864	109
194,578	111
<u>62,404</u>	112
<u>\$ 478,075</u>	

(六) 兩稅合一相關資訊

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
股東可扣抵稅額	<u>\$ 3,712</u>	<u>\$ 3,712</u>	<u>\$ 3,712</u>

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

(七) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 100 年度以前之申報

案件業經稅捐稽徵機關核定。

二十、每股淨損

102 及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日因無具有稀釋作用之潛在普通股，是以僅列示基本每股淨損。

計算基本每股淨損之淨損及普通股加權平均股數揭露如下：

	102 年度	101 年度
(一) 本期淨損		
歸屬本公司業主之淨損	(\$ 181,787)	(\$ 174,285)
(二) 股數 (千股)		
普通股加權平均流通在 外股數	145,046	134,750

二一、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、累積虧損及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二二、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式係依照公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由

價格推導而得)可觀察之輸入值推導公允價值。

- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值(不可觀察之輸入值)推導公允價值。

102年12月31日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃) 有價證券權益 投資	\$ 11	\$ -	\$ -	\$ 11
國內未上市(櫃) 有價證券權益 投資	-	-	11,350	11,350
合 計	<u>\$ 11</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,350</u>	<u>\$ 11,361</u>

101年12月31日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃) 有價證券權益 投資	\$ 12	\$ -	\$ -	\$ 12
國內未上市(櫃) 有價證券權益 投資	-	-	25,596	25,596
合 計	<u>\$ 12</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,596</u>	<u>\$ 25,608</u>

101年1月1日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃) 有價證券權益 投資	\$ 9	\$ -	\$ -	\$ 9
國外上市(櫃) 有價證券權益 投資	1	-	-	1
國內未上市(櫃) 有價證券權益 投資	-	-	49,076	49,076
合 計	<u>\$ 10</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 49,076</u>	<u>\$ 49,086</u>

102及101年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 金融資產以第三級公允價值衡量之調節

	102 年度	101 年度
年初餘額	\$ 25,596	\$ 49,076
本期損失－認列於		
損益	(14,246)	(23,480)
年底餘額	<u>\$ 11,350</u>	<u>\$ 25,596</u>

102及101年度該金融資產均無變動。

所有列於其他綜合損益之利益或損失係與資產負債表日持有之無公開報價權益工具投資相關，且在其他權益項目之備供出售金融資產未實現損益項下表達。

4. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

合併公司財務報表包括以公允價值衡量之無公開報價股票，公允價值之決定係管理階層參考可觀察市價佐證之價格及淨值資訊評估。

(二) 金融工具之種類

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註一）	\$396,496	\$386,115	\$415,307
備供出售金融資產	11,361	25,608	49,086
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註二）	390,373	389,352	334,274

註一：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註二：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付

帳款、其他應付款、存入保證金及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款及票據、借款、應付帳款及票據等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，依照風險程度監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動風險。

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二六。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣對美金之匯率增加及減少1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動1%予以調整。敏感度分析之範圍包括外部存款、應收款項及應付款項。下表之正數係表示當新台幣相對於美金貶值1%時，將使稅前淨利增加（減少）之金額；當新台幣相對於美金升

值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負（正）數。

	美	金	之	影	響
	102 年度		101 年度		
稅前淨利	\$	514	(\$	381)	

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
具公允價值利率 風險			
金融負債	\$ -	\$ 14,985	\$ -
具現金流量利率 風險			
金融資產	202,426	141,584	104,465
金融負債	295,096	296,196	215,000

合併公司於資產負債表日具公允價值利率風險之金融資產及負債其影響並不重大。

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 及 101 年度之稅前淨損將增加／減少 927 千元及 1,546 千元，主因為合併公司之變

動利率存款及借款之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因非上市（櫃）權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。

敏感度分析

若權益價格上漲／下跌 1%，102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日稅前／稅後其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 113 千元及 256 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係與信譽良好之對象進行交易，合併公司使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評估。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評估，並透過每年交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司之信用風險集中於合併公司前二大客戶，請參閱附註八。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至102年12月31日暨101年12月31日及1月1日止，合併公

司未動用之長短期銀行融資額度分別為234,904千元、278,804千元及395,000千元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日利率估計。

102 年 12 月 31 日

	加權平均 有效利率 (%)	6 個 月 6 個 月 內	6 個 月 至 1 年	1 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債		\$ 94,103	\$ -	\$ -
浮動利率工具	2.0619	<u>58,378</u>	<u>28,300</u>	<u>218,008</u>
		<u>\$ 152,481</u>	<u>\$ 28,300</u>	<u>\$ 218,008</u>

101 年 12 月 31 日

	加權平均 有效利率 (%)	6 個 月 6 個 月 內	6 個 月 至 1 年	1 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	-	\$ 76,997	\$ -	\$ -
浮動利率工具	2.2219	91,414	26,682	189,016
固定利率工具	0.8970	<u>15,052</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 183,463</u>	<u>\$ 26,682</u>	<u>\$ 189,016</u>

101 年 1 月 1 日

	加權平均 有效利率 (%)	6 個 月 6 個 月 內	6 個 月 至 1 年	1 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	-	\$ 118,100	\$ -	\$ -
浮動利率工具	2.4815	<u>45,558</u>	<u>30,372</u>	<u>143,929</u>
		<u>\$ 163,658</u>	<u>\$ 30,372</u>	<u>\$ 143,929</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
尚未動用之有擔 保銀行透支額 度			
已動用金額	\$295,096	\$311,196	\$215,000
未動用金額	<u>234,904</u>	<u>278,804</u>	<u>395,000</u>
	<u>\$530,000</u>	<u>\$590,000</u>	<u>\$610,000</u>

二三、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註，除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下：

(一) 營業交易

本公司 102 及 101 年度向其他關係人購入耗用資材分別為 648 千元及 1,296 千元，依耗用與否列入製造費用及物料（帳列存貨項下）。

其他關係人係本公司監察人為該公司負責人。

資產負債表日之應付關係人票據餘額如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 245</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應付關係人票據餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(二) 對主要管理階層之薪酬

102 及 101 年度對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102 年度	101 年度
短期員工福利	\$ 6,281	\$ 6,653
退職後福利	<u>6,221</u>	<u>6,107</u>
	<u>\$ 12,502</u>	<u>\$ 12,760</u>

二四、質抵押之資產

下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
土地	\$ 178,778	\$ 178,778	\$ 178,778
建築物—淨額	<u>110,389</u>	<u>114,972</u>	<u>119,557</u>
	<u>\$ 289,167</u>	<u>\$ 293,750</u>	<u>\$ 298,335</u>

二五、重大或有負債及未認列之合約承諾

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
(一) 已訂購尚未進貨之存貨	<u>\$ 3,477</u>	<u>\$ 8,377</u>	<u>\$ 17,834</u>
(二) 廠房興建合約			
合約總價款	\$ 131,158	\$ -	\$ -
尚未支付之合約價款	5,517	-	-

二六、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之功能性貨幣以外之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣千元／新台幣千元／匯率元			
	外	幣 匯	率 帳 面 金 額
<u>102 年 12 月 31 日</u>			
貨幣性項目之金融資產			
美 元	\$	7,497	29.805 \$ 223,460
			(美元：新台幣)
美 元		2,265	6.0969 67,519
			(美元：人民幣)
貨幣性項目之金融負債			
美 元		30	29.805 892
			(美元：新台幣)
美 元		8,009	6.0969 238,711
			(美元：人民幣)
<u>101 年 12 月 31 日</u>			
貨幣性項目之金融資產			
美 元		8,908	29.04 258,691
			(美元：新台幣)
美 元		303	6.2855 8,792
			(美元：人民幣)
貨幣性項目之金融負債			
美 元		63	29.04 1,836
			(美元：新台幣)
美 元		10,459	6.2855 303,729
			(美元：人民幣)
<u>101 年 1 月 1 日</u>			
貨幣性項目之金融資產			
美 元		9,014	30.275 272,910
			(美元：新台幣)
美 元		3	6.3009 94
			(美元：人民幣)
貨幣性項目之金融負債			
美 元		33	30.275 1,008
			(美元：新台幣)
美 元		11,195	6.3009 338,927
			(美元：人民幣)

二七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：附表二。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表八。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表七。

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

二八、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門分為半導體及太陽能二個營運部門。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	半導體部門	太陽能部門	調整及沖銷	調整後金額
<u>102 年度</u>				
來自企業以外客戶之部門收入	\$ 443,809	\$ 30,997	\$ -	\$ 474,806
來自企業內其他部門之部門收入	-	-	-	-
收入合計	<u>\$ 443,809</u>	<u>\$ 30,997</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 474,806</u>
部門利益（損失）	<u>\$ 39,434</u>	<u>(\$ 144,159)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 104,725)</u>
公司一般費用				(66,858)
其他收入				3,102
其他利益及損失				710
財務成本				(6,875)
稅前淨損				(174,646)
所得稅費用				(7,141)
本期淨損				<u>(\$ 181,787)</u>

（接次頁）

(承前頁)

	半導體部門	太陽能部門	調整及沖銷	調整後金額
101 年度				
來自企業以外客戶之部門收入	\$ 449,807	\$ 36,949	\$ -	\$ 486,756
來自企業內其他部門之部門收入	-	-	-	-
收入合計	<u>\$ 449,807</u>	<u>\$ 36,949</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 486,756</u>
部門利益 (損失)	<u>\$ 42,194</u>	<u>(\$ 99,417)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 57,223)</u>
公司一般費用				(62,891)
其他收入				2,045
其他利益及損失				(37,518)
財務成本				(5,994)
稅前淨損				(161,581)
所得稅費用				(12,704)
本期淨損				<u>(\$ 174,285)</u>

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，本公司及子公司並未分攤管理費用、研究發展費用、營業外收入及支出（包含利息收入及費用、兌換損益等）及所得稅費用於應報導部門。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

本公司及子公司應報導部門資產及負債之衡量金額未提供予營運決策者，是以衡量金額列示為零。

(二) 其他部門資訊

	折 舊	與 攤 銷	非流動資產本年度增加數	
	102 年度	101 年度	102 年度	101 年度
半導體部門	\$ 44,492	\$ 49,415	\$ 135,999	\$ 25,988
太陽能部門	<u>24,818</u>	<u>24,818</u>	-	-
	<u>\$ 69,310</u>	<u>\$ 74,233</u>	<u>\$ 135,999</u>	<u>\$ 25,988</u>

(三) 地區別資訊

本公司及子公司主要於二個地區營運－台灣及中國。

本公司及子公司依營運地點區分來自外部客戶之繼續營業單位收入與非流動資產之資訊列示如下：

	來自外部客戶之收入		非流動資產	
			102年	101年
	102年度	101年度	12月31日	12月31日
中國	\$ 244,244	\$ 246,746	\$ 266,625	\$ 283,017
台灣	230,562	240,010	362,890	489,400
	<u>\$ 474,806</u>	<u>\$ 486,756</u>	<u>\$ 629,515</u>	<u>\$ 772,417</u>

非流動資產不包括分類為金融工具及遞延所得稅資產。

(四) 重要客戶－銷貨佔合併營業收入 10% 以上客戶如下：

客 戶	102 年度		101 年度	
	金額	佔銷貨百分比 (%)	金額	佔銷貨百分比 (%)
甲 公 司	\$ 109,366	23	\$ 88,535	18
乙 公 司	36,544	8	48,676	10
	<u>\$ 145,910</u>	<u>31</u>	<u>\$ 137,211</u>	<u>28</u>

二九、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年度之合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告，其編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 1 月 1 日合併資產負債表項目之調節：詳附表九。
2. 101 年 12 月 31 日合併資產負債表項目之調節：詳附表十。
3. 101 年度合併綜合損益表項目之調節：詳附表十一。
4. 豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製合併財務報表之基礎時應遵循之

程序。依據該準則，合併公司應建立IFRSs下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至IFRSs日（101年1月1日）之初始資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。合併公司採用之主要豁免選項說明如下：

(1) 認定成本

合併公司於轉換至IFRSs日對部分土地選擇以中華民國一般公認會計原則之重估價值作為該日之認定成本。其餘不動產、廠房及設備及投資性不動產係採成本模式衡量，並追溯適用相關規定。

(2) 員工福利

合併公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。

(3) 累積換算差異數

合併公司於轉換日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。

(4) 股份基礎給付

合併公司對所有在轉換日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用相關規定。

上述豁免選項對合併公司之影響已併入以下會計政策差異中說明。

(5) 投資子公司及關聯企業

本公司對轉換日前取得之投資子公司及關聯企業，選擇於101年1月1日個體資產負債表中，依100年12月31日按中華民國一般公認會計原則所認列之金額列示。

5. 重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依IFRSs編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

項次	會計議題	差異說明
A	確定福利退休金計畫之精算損益	<p>中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至IFRSs後，確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。</p>
	未認列過渡性淨給付義務	<p>中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。</p> <p>轉換至IFRSs後，由於不適用國際會計準則第19號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。</p>
B	短期可累積帶薪假	<p>中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至IFRSs後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。</p>
C	集團公司間交易之遞延所得稅	<p>中華民國一般公認會計原則下，集團公司間之未實現銷貨，並無明文規定計算相關遞延所得稅所應適用之稅率。</p> <p>轉換至IFRSs後，集團公司間之未實現銷貨致資產帳面金額與課稅基礎間產生暫時性差異，於計算遞延所得稅所使用之稅率應以預期資產實現或負債清償當期之稅率衡量，該稅率通常為買方所屬課稅轄區之稅率。</p>
D	土地增值稅準備	<p>依現行證券發行人財務報告編製準則，土地因重估增值所提列之土地增值稅準備，應列為長期負債。</p> <p>轉換至IFRSs後，選擇於首次採用IFRSs時使用土地重估後帳面金額作為認定成本者，相關土地增值稅準備應重分類為遞延所得稅負債－土地增值稅。</p>

(接次頁)

(承前頁)

項次	會計議題	差異說明
E	遞延所得稅資產／負債之分類	中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。 轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。
	遞延所得稅資產之備抵評價科目	中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。 轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。
	遞延所得稅之互抵	中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。 轉換至 IFRSs 後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體（或不同納稅主體，但各主體意圖在重大金額之遞延所得稅負債或資產預期清償或回收之每一未來期間，將當期所得稅負債及資產以淨額為基礎清償，或同時實現資產及清償負債）有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。
F	土地使用權	中華民國一般公認會計原則下，所持有之土地使用權分類為無形資產。 轉換至 IFRSs 後，土地使用權係屬國際會計準則第 17 號「租賃」之適用範圍，應予單獨列為預付租賃款。
G	預付設備款之表達	中華民國一般公認會計原則下，預付設備款帳列固定資產項下。 轉換至 IFRSs 後，應將預付設備款依性質重分類至其他非流動資產。

(接次頁)

(承前頁)

項次	會計議題	差異說明
H	以成本衡量金融資產	依現行證券發行人財務報告編製準則，持有未於證券交易所上市或未於櫃買中心買賣之股票且未具重大影響力者，應列為以成本衡量之金融資產。 轉換至 IFRSs 後，指定為備供出售金融資產或未指定為透過損益按公允價值衡量金融資產之權益工具投資，應分類為備供出售金融資產，並以公允價值衡量。
I	出租資產之重分類	依中華民國一般公認會計原則及現行證券發行人財務報告編製準則，營業上供出租用途之不動產應轉列其他資產項下。 轉換至 IFRSs 後，為賺取租金收入或資本增值，或兩者兼具而持有之不動產，應列為投資性不動產。
J	不動產、廠房及設備之衡量基礎	中華民國一般公認會計原則下，固定資產可依法令辦理重估價，土地重估價係按當期公告現值調整，土地重估增值之認列，係以土地重估增值減除所估列之土地增值稅準備後之餘額為準。 轉換至 IFRSs 後，不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，不得認列前述土地重估增值。
K	國外營運機構功能性貨幣	中華民國一般公認會計原則下，判斷功能性貨幣之各項指標係採綜合研判。 轉換至 IFRSs 後，國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」規定於判斷功能性貨幣時，應優先考量主要指標，再以次要指標佐證功能性貨幣之判斷。
L	財務報告編製準則	配合財務報告編製準則，將會計科目重新歸屬。

6. 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依國際會計準則第7號「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依IFRSs之規定，合併公司101年度利息收現數466千元應單獨揭露。

除此之外，依IFRSs之合併現金流量表與依我國一般公認會計原則之現金流量表並無對合併公司有其他重大影響差異。

統懋半導體股份有限公司及子公司

期末持有有價證券明細表

民國 102 年 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣千元

持有之公司	有價證券種類及名稱	有價證券發行人與本公司之關係	與帳簿提供出售金融資產—流動 加：評價調整	目單位／股數	帳面金額	比率（%）	市價或淨值	備註
本公司	翔名科技公司—上櫃公司普通股股票	本公司監察人為該公司負責人	無	186	\$ 38	-	\$ 11	
	Hoku Scientific Inc.—美國那斯達克上市股票	無	備供出售金融資產—流動 減：評價調整	24	(5)	-		
	洲磊科技公司—非公開發行公司股票	無	備供出售金融資產—非流動	27,660	\$ 265	0.04	\$ 265	
	萬通票券公司—公開發行公司股票	無	無	10,000	102	-	102	
	利冠能源科技公司—非公開發行公司股票	無	無	6,700,000	10,983	2.98	10,983	
					<u>\$ 11,350</u>		<u>\$ 11,350</u>	

紙憑半導體股份有限公司及子公司
累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣千元
(惟外幣為元)

公 司 名 稱	有 價 證 券 名 稱	帳 列 科 目	交 易 對 象 關 係	期 股 數 / 單 位 金	初 買 額 股 數 / 單 位 金	入 資 額 股 數 / 單 位 金	出 期 額 處 分 (損) 股 數 / 單 位 金	未 額
本公司	英屬維京群島新和懋 控股有限公司 和懋維京控股有限公 司	採用權益法之投資	100%轉投資之子公司 公司 非關係人	-	\$ -	\$ 299,668 (註一)	\$ - (註三)	\$ 299,668

註一：買入金額明細如下：

現金取得股權	\$ 222,607
股權移轉影響數	73,035 (註二)
認列投資損失	(634)
國外營運機構財務報表換算 之兌換差異	4,660
	<u>\$ 299,668</u>

註二：本公司於 102 年 9 月進行投資架構重組，將四川和懋由和懋維京控股有限公司全數轉由英屬維京群島新和懋控股有限公司持有。

註三：本公司董事會於 102 年 11 月 6 日決議出售和懋維京控股有限公司股權，並於 102 年 11 月 8 日與非關係人簽訂股權轉讓協議，出售價款為人民幣 118,000 千元。依據雙方股權轉讓協議，本公司截至 102 年底已預收部分出售價款 144,395 千元（列入其他預收款）。截至 103 年 3 月 28 日止，尚未完成股權轉讓交割程序，且尚有未確定事項，因此處分損益尚無法確定。

統懋半導體股份有限公司及子公司
與關係人進銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣千元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易		情 形		交易條件與一般交易不同之情形		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	單	價授信期	應收餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率%	
本公司	和懋半導體(深圳)有限公司	子公司(間接持股 100%)	銷	(\$ 213,588)	45	係與應支加工費互抵或月結 4 到 6 個月收款	半導體產品：係以成本加成價	半導體產品：一般客戶為月結 1 至 6 個月	應收帳款 \$ 102,215	41	
			委託加工	168,095	69	應支付之加工費與應收款項相抵付或 1 個月付款	按實際加工成本及相關費用計付	國外廠商約 1 至 2 個月付款；國內廠商約 3 至 4 個月付款	-	-	

統懋半導體股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者
民國 102 年 12 月 31 日

附表四

單位：新台幣千元

帳 款 本 公 司	應 收 公 司	交 易 人 名 稱	與 交 易 人 之 關 係	應 收 餘 額	逾 期 金	轉 率	應 收 關 係 人 款 項 餘 額	應 收 關 係 人 款 項 式 樣	應 收 關 係 人 款 項 金 額	提 示 金 額	列 帳 金 額	抵 備 金 額
		和懋半導體(深圳)有限公司	子公司(間接持股100%)	\$ 103,795 (註)	1.57		\$ -		\$ -	\$ -		-

註：包含應收帳款 102,215 千元及其他應收款 1,580 千元。

統懋半導體股份有限公司及轉投資公司
被投資公司相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表五

單位：新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原始投資金額	投資金額	期末股數	比率	持有金額	被投資公司本期損益	本公司認列之投資損益	註
本公司	和懋維京控股有限公司	Citico Building, Wickhams Cay P.O. Box 662 Road Town, Tortola, British Virgin Islands	投資控股	\$ 309,667	\$ 383,342	12,080,566	100	\$ 307,670	(\$ 28,481)	(\$ 31,335)	註
"	英屬維京群島新和懋控股有限公司	Quastishy Building P.O.Box 4389, Road Town, Tortola, British Virgin Islands.	"	296,282	-	7,300,000	100	299,668	(634)	(634)	
和懋維京控股有限公司	和懋半導體(深圳)有限公司	深圳市寶安區光明高新技術園區	新型電子元件之製造、銷售及太陽能電池晶片之買賣業務	252,962	252,962	不適用	100	314,799	(28,051)	-	
英屬維京群島新和懋控股有限公司	和懋半導體(四川)有限公司	四川省遂寧經濟開發區光電產業園	新型電子元件之製造、銷售及太陽能電池晶片之買賣業務	296,282	73,675	不適用	100	299,668	(1,119)	-	

註：本公司認列投資損失與被投資公司本期損失差異明細如下：

側流交易未實現利益	\$ 5,738
順流已實現銷貨損失	(2,884)
	<u>\$ 2,854</u>

統懋半導體股份有限公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表六

單位：新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自台灣匯出投資金額	本期末自台灣匯出投資金額	本期末自台灣匯出投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接持股比例(%)	本期認列投資損失(註二)	期末投資價值(註二)	截至本期末已匯回投資收益
和懋半導體(深圳)有限公司	新型電子元件之製造、銷售及太陽能電池晶片之買賣業務	US\$ 8,000 千元	註一-3.	\$ 252,962	\$ -	\$ -	(\$ 28,051)	100	(\$ 28,051)	\$ 314,799	\$ -
和懋半導體(四川)有限公司	"	US\$10,000 千元	"	73,675	222,607	-	(1,119)	100	(1,119)	299,668	-

本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額
\$ 549,244 (US\$ 15,700 千元)	\$ 549,244 (US\$ 15,700 千元)	\$ 523,168 (淨值\$871,947×60%) (註三)

註一：投資方式區分為下列五種，標示種類別即可：

- 1.經由第三地區匯款投資大陸公司。
- 2.透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
- 3.透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。
- 4.直接投資大陸公司。
- 5.其他方式。

註二：係依據同期間經會計師查核之財務報表認列。

註三：依據投資審會 97.8.29 修正「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額計算。

統懋半導體股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表七

單位：除另註明外
，為新台幣千元

大陸被投資公司名稱	交易類型	進、銷金額	價 比	格 比	交 格	易 條	條 件	與一般交易之比較	件應收(付)金額	票據、帳款	未實現損益	備 註
和懋半導體(深圳)有限公司	銷 貨	\$ 213,588	45	半導體產品:係以成本加成計價	交付	款 條	係與應支付加工費互抵或月結 4 至 6 個月收款	半導體產品:一般客戶為月結 1 至 6 個月	\$ 102,215	41	\$ -	
	加 工 費	168,095	69	按實際加工成本及相關費用計付	應支付之加工費與應收款項相抵付或 1 個月付款		國外廠商約 1 至 2 個月付款;國內廠商約 3 至 4 個月付款		-	-	-	
和懋半導體(四川)有限公司	銷 貨	859	-	半導體產品:係以成本加成計價	係與應支付加工費互抵或月結 4 至 6 個月收款		半導體產品:一般客戶為月結 1 至 6 個月		871	-	-	

統懋半導體股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表八

單位：新台幣千元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註)	交易		往來		來往		情形	形
				科目	金額	科目	金額	科目	金額		
0	統懋半導體股份有限公司	和懋半導體(深圳)有限公司	1.	加工費	\$ 168,095	加工費		按和懋(深圳)公司實際加工成本並考量其他相關費用計付加工費。應支付之加工費係與應收款項抵付或1個月付款		估合併總資產之比率(%)	35
				銷貨	213,588	銷貨		銷貨價格與非關係人比較並無相同交易可供比較，收款期間係與應支付加工費互抵或4至6個月收款			45
				應收帳款—關係人 其他應收款—關係人	102,215 1,580	應收帳款—關係人 其他應收款—關係人		按代購材料及機器設備成本並考量其他相關費用向和懋(深圳)公司收取			6 -
1	和懋半導體(深圳)有限公司	和懋半導體(四川)有限公司	3.	銷貨	40,127	銷貨		銷貨價格與非關係人比較並無相同交易可供比較，收款期間為2至3個月收款			8
				應收帳款—關係人	51,586	應收帳款—關係人					3

註：與交易人之關係有以下三種，標示種類如下：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註：差異調節項次說明參閱附註二九項下(二)4.豁免選項及5.重大調節說明。

統懋半導體股份有限公司及子公司

民國 101 年度合併綜合損益表之調節

附表十一

單位：新台幣千元

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	IFRSs	說明
項目	金額	金額	目
銷貨收入	\$ 513,176	\$ 513,176	銷貨收入
銷貨退回及折讓	26,420	26,420	銷貨退回及折讓
營業收入淨額	486,756	486,756	營業收入淨額
營業成本	536,699	533,961	營業成本
營業毛利	(49,943)	(47,205)	營業毛利
營業費用			營業費用
推銷費用	13,711	10,018	推銷費用
管理及總務費用	52,729	52,292	管理及總務費用
研究發展費用	10,842	10,599	研究發展費用
營業費用合計	77,282	72,909	營業費用合計
營業淨損	(127,225)	(120,114)	營業淨損
營業外收入及利益			營業外收入及利益
利息收入	466	466	利息收入
呆帳轉回利益	3,475	-	-
什項收入	1,579	1,579	其他收入—其他
營業外收入及利益合計	5,520	2,045	營業外收入及利益合計
營業外費用及損失			營業外費用及損失
利息費用	5,994	5,994	利息費用
兌換損失淨額	12,048	12,048	外幣兌換損失
減損損失	23,480	23,480	減損損失
什項支出	1,990	1,990	什項支出
營業外費用及損失合計	43,512	43,512	營業外費用及損失合計
合併稅前淨損	(165,217)	(161,581)	合併稅前淨損
所得稅	12,095	12,704	所得稅
合併總淨損	(177,312)	(174,285)	合併總淨損
		(14,229)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
		2	備供出售金融資產未實現損益
		(6,121)	確定福利之精算損失
		2,546	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益
		(17,802)	當期其他綜合損益稅後淨額
		(\$ 192,087)	當期綜合損益總額

註：差異調節項次說明參閱附註二九項下(二)4.豁免選項及 5.重大調節說明。

